

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アバールデータ

コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広光 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 大関 拓夫

TEL 042-732-1000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,429	△1.2	204	△25.3	239	△25.8	150	△24.1
26年3月期第3四半期	4,484	17.3	273	677.1	322	291.0	198	470.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 107百万円 (△49.3%) 26年3月期第3四半期 213百万円 (501.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.80	23.54
26年3月期第3四半期	32.44	32.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,550		8,904		77.9	
26年3月期	10,624		8,768		76.0	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,216百万円 26年3月期 8,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—		
27年3月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,260	0.9	345	△19.8	385	△19.8	235	△22.0	37.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,064,542 株	26年3月期	8,064,542 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,581,076 株	26年3月期	1,819,076 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,338,165 株	26年3月期3Q	6,130,889 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、27年3月期3Qは93,000株、26年3月期は125,600株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から27年3月期3Qは108,314株、26年3月期3Qは156,939株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】4ページ(3)追加情報に記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料は、平成27年2月13日(金曜日)に当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は、第2四半期連結累計期間は生産面における調整が進みましたが、第3四半期連結会計期間は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,429百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は、研究開発の先行投資等により204百万円（前年同四半期比25.3%減）、経常利益は239百万円（前年同四半期比25.8%減）、四半期純利益は150百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、第3四半期連結会計期間は、概ね順調に推移いたしました。また、計測機器におきましては、各種計測機器の受注が活発に推移しており、これに関連する売上高は増加いたしました。しかしながら、半導体製造装置関連市場における第2四半期連結累計期間の生産面での調整の影響により、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は2,919百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント営業利益は338百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

##### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、受注は回復傾向にあり第3四半期連結会計期間は、概ね順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間での市場における生産面での調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,767百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

##### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は回復基調にありますが、社会インフラ関連の受注の減少により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は422百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

##### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の回復傾向に加え、省エネ機器関連の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は729百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

#### ② 自社製品

当該セグメントは、組み込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、自社製品全般で概ね順調に推移しました。

この結果、売上高は1,510百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント営業利益は222百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

##### イ) 組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。電力および医療機関連における新規受注の立ち上りが貢献し、主力のFA全般および半導体製造装置関連の需要は

回復局面にあります。本格的な回復に至っておりません。

この結果、売上高は315百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりませんが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は473百万円(前年同四半期比45.0%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。第3四半期連結会計期間は、CTI関連は順調に推移したものの、超高速シリアル通信モジュールおよびリモート監視機器の停滞により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は563百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は157百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は10,550百万円(前連結会計年度末比74百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が46百万円減少、受取手形及び売掛金が81百万円減少、電子記録債権が154百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が272百万円増加しております。また、その他として、主に未収還付法人税等の増加、繰延税金資産の減少等により16百万円増加しております。この結果、5百万円増加し6,974百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が31百万円減少、無形固定資産が18百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の取得による増加並びに時価変動の影響による減少等により30百万円減少した結果、80百万円減少し3,575百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,645百万円(前連結会計年度末比211百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が147百万円増加、未払法人税等が182百万円減少、賞与引当金が141百万円減少、役員賞与引当金が5百万円減少しております。また、その他として、未払消費税等および預り金の増加並びに未払金の減少等により21百万円増加しております。この結果、160百万円減少し1,200百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が14百万円減少、退職給付に係る負債が13百万円減少、その他が繰延税金負債の減少等により23百万円減少した結果、51百万円減少し444百万円となりました。なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,904百万円(前連結会計年度末比136百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が33百万円増加、自己株式が159百万円減少、その他有価証券評価差額金が46百万円減少、新株予約権が8百万円減少したことが要因となります。なお、自己株式の減少は、ストックオプション行使によるものが99百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが20百万円、第三者割当による処分によるものが38百万円となります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.9%(前連結会計年度末比1.9ポイントの増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、当第3四半期における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを検討した結果、平成26年9月19日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。詳細につきましてはこちらをご参照ください。

また今後、当社グループを取り巻く環境が著しく変化した場合等、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はございません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、詳細内容は、(3) 追加情報にて記載しております。

- (3) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高92,100千円（前連結会計年度末106,810千円）を四半期連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,060,485千円、自己株式数 1,581,076株（前連結会計年度末1,219,552千円、1,819,076株）。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,000,779千円、自己株式数 1,488,076株（前連結会計年度末1,138,917千円、1,693,476株）。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 59,706千円、自己株式数 93,000株（前連結会計年度末80,635千円、125,600株）。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808,657	3,761,924
受取手形及び売掛金	1,253,580	1,171,896
電子記録債権	428,668	273,779
有価証券	10,170	10,173
商品及び製品	329,339	342,872
仕掛品	239,319	349,596
原材料及び貯蔵品	660,425	809,010
その他	239,125	255,682
流動資産合計	6,969,286	6,974,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	836,496	805,402
有形固定資産合計	2,153,195	2,122,102
無形固定資産		
投資その他の資産	109,788	91,623
投資有価証券	1,331,312	1,300,638
その他	91,120	90,713
貸倒引当金	△29,796	△29,706
投資その他の資産合計	1,392,636	1,361,646
固定資産合計	3,655,621	3,575,372
資産合計	10,624,907	10,550,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,545	829,617
1年内返済予定の長期借入金	29,000	29,000
未払法人税等	182,366	-
賞与引当金	266,276	125,215
役員賞与引当金	11,362	5,607
その他	189,347	211,293
流動負債合計	1,360,898	1,200,732
固定負債		
長期借入金	77,810	63,100
役員退職慰労引当金	67,502	67,502
退職給付に係る負債	91,478	78,440
その他	259,004	235,539
固定負債合計	495,794	444,582
負債合計	1,856,692	1,645,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	3,986,848	4,019,992
自己株式	△1,219,552	△1,060,485
株主資本合計	7,566,332	7,758,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,019	457,523
その他の包括利益累計額合計	504,019	457,523
新株予約権	20,379	11,562
少数株主持分	677,482	677,363
純資産合計	8,768,214	8,904,992
負債純資産合計	10,624,907	10,550,307



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,484,426	4,429,528
売上原価	3,012,002	2,968,498
売上総利益	1,472,424	1,461,029
販売費及び一般管理費	1,198,979	1,256,706
営業利益	273,444	204,322
営業外収益		
受取利息	775	458
受取配当金	35,842	29,254
その他	13,139	5,770
営業外収益合計	49,757	35,482
営業外費用		
支払利息	638	461
支払手数料	291	278
営業外費用合計	929	740
経常利益	322,272	239,065
特別損失		
固定資産除却損	337	61
会員権売却損	1,476	-
特別損失合計	1,813	61
税金等調整前四半期純利益	320,459	239,003
法人税、住民税及び事業税	81,691	16,829
法人税等調整額	33,095	67,698
法人税等合計	114,786	84,528
少数株主損益調整前四半期純利益	205,672	154,475
少数株主利益	6,813	3,630
四半期純利益	198,858	150,845

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,672	154,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,503	△46,496
その他の包括利益合計	7,503	△46,496
四半期包括利益	213,175	107,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,362	104,348
少数株主に係る四半期包括利益	6,813	3,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,085,008	1,399,418	4,484,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,085,008	1,399,418	4,484,426
セグメント利益	417,055	230,671	647,726

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	647,726
セグメント間取引消去	—
全社費用 (注)	△374,282
四半期連結損益計算書の営業利益	273,444

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,919,420	1,510,108	4,429,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,919,420	1,510,108	4,429,528
セグメント利益	338,100	222,360	560,461

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	560,461
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△356,138
四半期連結損益計算書の営業利益	204,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,492,611	70.7	1,329,912	△10.9
産業用制御機器	325,937	△16.3	291,981	△10.4
計測機器	428,450	△11.3	575,193	34.2
小計	2,246,999	28.6	2,197,087	△2.2
自社製品				
組込みモジュール	199,996	19.3	179,128	△10.4
画像処理モジュール	141,818	△25.9	223,814	57.8
計測通信機器	250,597	△1.8	244,571	△2.4
小計	592,412	△3.5	647,513	9.3
合計	2,839,411	20.3	2,844,601	0.2

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、② 商品仕入実績として別途記載しております。

② 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	121,375	19.0	137,431	13.2
合計	121,375	19.0	137,431	13.2

(注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況及び販売状況

イ) 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,270,418	86.6	2,004,638	△11.7
産業用制御機器	518,847	△5.9	408,227	△21.3
計測機器	582,757	9.9	681,221	16.9
小計	3,372,023	46.7	3,094,087	△8.2
合計	3,372,023	46.7	3,094,087	△8.2

ロ) 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	362,046	91.3	492,962	36.2
産業用制御機器	195,236	3.9	145,975	△25.2
計測機器	189,891	74.4	157,937	△16.8
小計	747,174	53.7	796,876	6.7
合計	747,174	53.7	796,876	6.7

ハ) 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,103,571	68.8	1,767,375	△16.0
産業用制御機器	445,506	△16.7	422,456	△5.2
計測機器	535,929	△18.0	729,588	36.1
小計	3,085,008	26.7	2,919,420	△5.4
自社製品				
組込みモジュール	347,571	8.7	315,215	△9.3
画像処理モジュール	326,590	△16.9	473,473	45.0
計測通信機器	594,853	0.9	563,803	△5.2
自社製品関連商品	130,402	51.4	157,616	20.9
小計	1,399,418	0.8	1,510,108	7.9
合計	4,484,426	17.3	4,429,528	△1.2

(注) 1 金額は販売価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注高及び受注残高は受託製品セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。